

- 足もとの米10年国債利回りは1.4%台で推移。米国長期金利低下の背景に、先行きの物価上昇に対する懸念がいったん後退しているとみられることのほか、米国債に対する根強い需要が挙げられる。
- 5月の世界食糧価格指数は前年同月比で約40%上昇し、約10年ぶりの高い伸び。WTI原油先物価格はおよそ2年8か月ぶりの水準を回復。食糧や原油価格の高騰はインフレ加速につながる可能性も。

米10年国債の応札倍率は昨年7月以来の高水準に

足もとの米国長期金利に低下の動きがみられます。10年国債利回りは昨年末の0.9%台から3月末に1.7%台まで上昇した後、1.5~1.6%台でもみ合いとなりましたが、足もとは1.4%台へ低下しました。

こうした動きの背景として、先行きの物価上昇に対する懸念がいったん後退しているとみられることのほか、米国債に対する根強い需要が挙げられます。

9日に行われた10年国債の入札における応札倍率は2.58倍と、昨年7月以来の高水準で、需要がやや回復していることをうかがわせるものとなりました。また、間接入札落札額比率は65%と、昨年8月以来の高水準でした。同比率は中央銀行を含めた海外投資家によるもので、需要の強まりを表すものといえます。

10日に、5月の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったにもかかわらず長期金利が低下基調に転じた背景にはこうしたことなどが挙げられます。

5月の世界食糧価格指数は前年同月比で約40%上昇

しかし、依然としてインフレ加速につながる可能性のある材料はCPI以外にも数多くみられ、その一つとして商品などの市況動向が挙げられます。

国連食糧農業機関（FAO）が発表した5月の世界食糧価格指数は、およそ13年ぶりに12か月連続で上昇しました。前年同月比では約40%上昇し、約10年ぶりの高い伸びとなりました。ブラジルやアルゼンチンなどが天候不順の一方、米国などに景気回復の動きがみられることでトウモロコシや小麦、大豆などの穀物価格は今年4月から5月にかけて急騰しました。

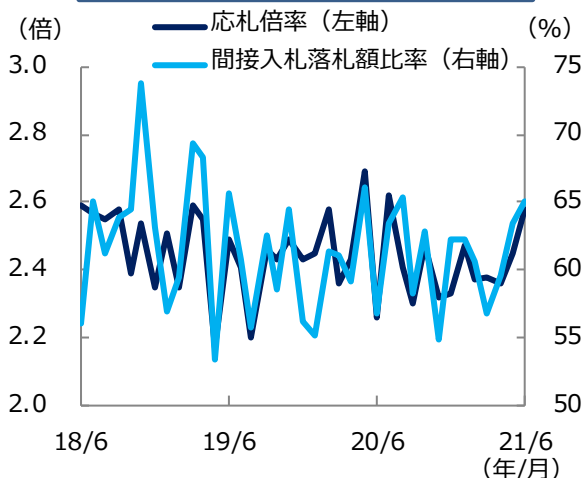
このほか、需要拡大期待などを背景に、米国のウエスト・テキサス・インターメディアイト（WTI）原油先物価格が11日に、2018年10月以来、およそ2年8か月ぶりの水準を回復するなど商品市況の上昇が足もとで目立ちます。

こうしたなか、6月15-16日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。足もとの米国長期金利の動きからは、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が金融緩和策の縮小を検討する段階ではないとの認識を4月に続いて示すと市場が想定している様子もうかがえます。ただし、FRBの姿勢に変化がうかがえるようであれば市場への影響は大きいと考えられ、同声明の内容が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

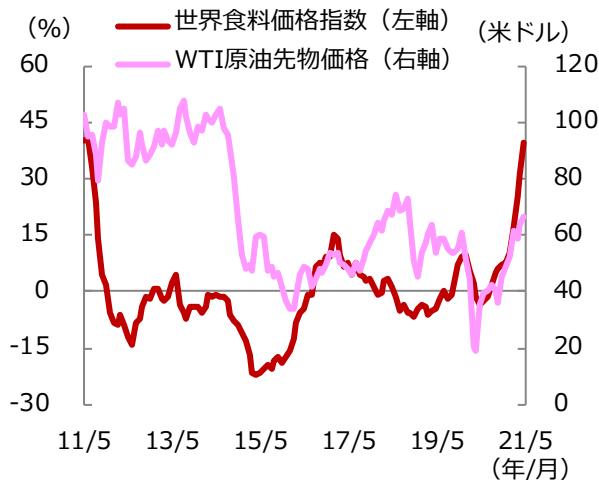
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国債入札関連指標の推移



※期間：2018年6月～2021年6月（月次）
米国債は10年

食料価格*と原油先物の推移



* FAO算出による世界食糧価格指数

※期間：2011年5月～2021年5月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。